

## 米 国 に お け る 事 故 対 策 — 国立事故防止センター(NCIPCの役割) — (分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

田中哲郎<sup>1)</sup>、衛藤 隆<sup>2)</sup>、小林 臻<sup>3)</sup>

**要約：**わが国において、事故防止センターは現在のところ設置されていない。米国においては、1992年米国厚生省CDC内に国立事故防止センター(NCIPC)が設置された。この国立事故防止センターの設置経緯、組織、役割、予算、定員などについて調査を行った。その結果、米国における子どもの事故防止は国立事故防止センターが疫学やプログラムの作成を行い、地域における事故防止のための啓発教育活動はSafe Kids組織によって行われている。わが国においても、効率的に事故防止対策を行うためには、事故防止のための組織(仮称：小児事故防止センター)が必要と考えられた。

**見出し語：**小児、事故、事故防止、事故防止センター、米国

はじめに

わが国において、子供の事故による死亡率が高く、死因順位の第1位を占めている。

これは、戦後衛生状態の改善、ワクチンの接種、抗生剤をはじめとする医療の進歩により疾病による死亡率の改善が著しいものの、事故による死亡率は減少しているが疾病に比べその程度が低かったことより、相対的に事故の割合が増大したことによる。

同様のことは20年以上前より北欧や米国においてもみられたことより、多くの先進国では国レベルで事故防止の対応が行われている。

例えば、スウェーデンでは小児環境委員会、英

国では小児事故防止協議会が設置され、子どもの事故防止の対策が実施されている。

米国でも、厚生省公衆衛生局疾病対策センター(CDC)内に国立事故防止センター(NCIPC)が1992年6月に設置されたとされているが、わが国ではこのセンターに関する情報が全くないことより、CDCを直接訪問し活動について知る機会を得たので報告する。

米国国立事故防止センター

1) 設立の経緯

米国厚生省公衆衛生局疾病対策センター(CDC)は、1970年代はじめより家庭およびレクリエーション活動中の事故について研究を開始していた。

1) 東京医科大学八王子医療センター 2) 東京大学教育学部 3) 東京大学医学部母子保健学

これら初期の活動より労働災害以外の事故においても傷害、死亡を減らし、これらの事故に関連するコストを減らすことの可能性が示唆され、事故防止は国家的プログラムとして取り上げられることになった。

1983年には、連邦議会はナショナル科学アカデミーに対し、事故についてはこれまで明らかになってきていること、事故に関し連邦政府が今だ把握していないこと、今後、必要とする新たな調査やこれらを解明することを狙いとして事故の研究を行うことを決めた。

この研究の報告は「アメリカにおける事故 (Injury in America)」の報告書にまとめられ、事故の問題は重要な公衆衛生問題であり、事故問題を更に明らかにするには、今までの組織では不十分であると結論し、今後、系統的な事故研究に取り組むためにCDC内に事故防止のためのセンター設立を要望した。そして、1992年6月にCDC内に国立事故防止センター(NCIPC)が設立された。

事故防止のための指導的な役割を担う連邦機関としてのNCIPCは、国家的な事故調査と防止プログラムを実施している。NCIPCの寄与に対して1995年財政予算報告書において、上院の予算委員会は「CDCの実施している全米での事故防止活動は重要な役割を果たしている」と高い評価の報告を与えている。

## 2) 米国における事故の概要

事故は連邦における最も大きな健康障害問題の一つである。

毎年145,000名が交通事故、火災、溺水、転落、中毒、自殺、他殺で死亡している。

また、年間30万人が事故により救急外来を受診

し、72,000人の人々が後遺症で苦しんでいる。

事故は小児や若者の死因順位の第1位を占めており、少数民族や高齢層では特にリスクが高い。

## 3) 事故による支出

事故は健康保険や社会資源に対して莫大な支出を強いている。

事故の最も大きな損失は人的な損失であるが、財政上も22兆4000億円の損失をもたらし、この10年間で42%の増加がみられている。

治療やリハビリにかかる費用の28%は政府が支出し、72%は民間が支出している。

連邦政府は毎年1兆2000億円支出し、後遺症や死亡給付に1兆8400億円の支出を強いられている。

## 4) 防止：公衆衛生的なアプローチ

事故がアメリカの健康問題に与える影響とヘルスケアシステムに与える負担は、深刻な公衆衛生問題とされている。

事故は、偶発的に起きるのではなく、予測でき、また、予防可能であるとされてきた。

NCIPCは、事故発生の原因とその防止方法を公衆衛生モデルの伝統的科学的手法を用いて研究している。すなわち、調査で得た事故事例や問題を詳細に検討し事故を疫学的に研究、更に、これらの危険因子に対する介入の方法を計画、普及させることである。

事故防止の方法は、基本的には環境的デザインの変更、製造物のデザイン変更、人間行動、教育、環境や行動の変化を支える法律および規則の制定などによって行いうる。

公衆衛生的な努力により事故防止に対し多くの成果を治めている。例えば、自動車と高速道路のデザインの改善、シートベルトやヘルメットの使

用者の増加、飲酒やスピード運転に関する法的強化の結果、これらにより1966年から1990年までに24万人の生命が守られた。

適切な科学的調査に基づいた事故防止プログラムは、別のタイプの事故に関しても、同様の成果をもたらすことが可能である。

### 5) NCIPCの役割

アメリカ合衆国における事故の問題は、その広範囲さと複雑さにより単純には説明できるものではない。都市部低所得者層の人口密度の高さや家庭や近隣社会での連帯の崩壊、住宅、教育、就労機会の欠如という社会的、経済的な問題と密接に関連している。

多くの分野の研究結果をまとめることにより、解決策が見いだされるであろう。

こうした研究に対するNCIPCの独自の貢献は、事故発生に関する傾向と要因を研究し、研究結果より防止計画へと展開のためのプログラムの開発と科学的な研究とを結びつけるものである。

NCIPCは、自動車事故および家庭や余暇活動、暴力や犯罪に関連した事故防止に対して焦点を絞っている。

NCIPCの活動は労働災害以外の全ての事故を対象としている。

#### ○自動車事故などの故意でない事故

すなわち家庭や余暇活動において発生し、小児科医が関与するもの。

#### ○暴力とりわけ自殺、若者の暴力、家族や知人による暴力。

#### ○事故に関連した外傷やその後遺症をできるだけ予防するための救急治療とリハビリ。

NCIPCの事故防止の3つの側面－防止、救急治

療、リハビリ－とりわけ事故防止研究の二つの主要な科学的研究分野－疫学や統計学－を研究している大学や公的および民間団体による調査と協力している。

### 6) NCIPCの95年予算および定員

1. 総予算 4,500万ドル (45億円)

#### 1) CDC/NCIPC内プロジェクト

1,230万ドル (12億3,000万円)

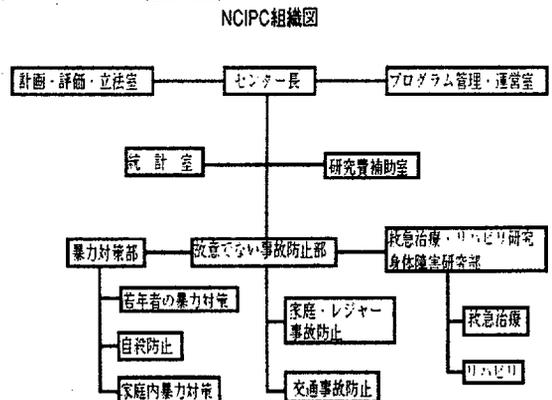
#### 2) 外部の研究プロジェクトおよびセンターよりの研究費補助

1,510万ドル (15億1,000万円)

#### 3) 州および地方レベルの介入研究・評価

1,760万ドル (17億6,000万円)

### 7) NCIPCの組織図



### 地域における小児事故対策

米国においては、連邦レベルでは国立事故防止センターが事故防止のための活動を行い、地域レベルではSAFE KIDSという組織が子どもの事故防止活動を行っている。

ジョージア州におけるSAFE KIDS of Georgiaの主力メンバーであるエモリー大学付属エゴレストン小児病院のSAFE KIDSの活動について話を聞く機会を得たのでそれらを紹介することとする。

#### 1) SAFE KIDS of Georgia

SAFE KIDS ジョージアは小児の死因原因の第1位

である事故（故意でない事故）対策を行うための州レベルでの組織や個人が参加した団体である。

National Safe Kids Campaignはゴア副大統領と令婦人を名誉会長に頂き、多くの州や専門家と協力して、子どもの保護者に対して事故防止の啓発活動を行っている。

全米では小児の事故より毎年8,000人の子どもが死亡し、5万人の子どもが防止可能な事故により後遺症に苦しんでいる。

全ての病気による死亡する子どもより多くの子どもが事故で死亡している。

主な事故としては交通事故（乗員、歩行者、自転車）、溺水、火災や熱傷、中毒および窒息、転落などがある。

### 2) SAFE KIDS of Georgiaでの事故防止活動について

子どもの事故の大部分は保護者が子どもの行動に対する基本的な安全について気付かなかったり誤った考え方により生じるものである。

SAFE KIDSは学校での教育、保育園、社会に対して安全情報を与えたり、パンフレット・Tシャツなどの多くの教材を配布している。

また、SAFE KIDSは共同で社会に対して安全な環境を拡め、子ども達の安全に対して必要な法律制定を行っている。

### 3) SAFE KIDSは多くの人の参加を希望している

米国の年齢別死因順位

	総数	1歳未満	1~4歳	5~9歳	10~14歳	15~24歳
1	心疾患 717,706	先天異常 7,449	事故 2,467	事故 1,628	事故 1,760	事故 13,662
2	悪性新生物 520,578	SIDS 4,891	先天異常 856	悪性新生物 557	悪性新生物 548	他殺 8,019
3	脳血管疾患 143,769	早産 4,035	悪性新生物 479	先天異常 245	他殺 441	自殺 4,693

	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
1	事故 13,798	悪性新生物 16,882	悪性新生物 41,206	悪性新生物 91,609	心疾患 595,314
2	HIV 10,426	HIV 14,203	心疾患 31,413	心疾患 72,516	悪性新生物 362,060
3	他殺 7,343	心疾患 12,698	事故 7,485	喘息 10,098	脳血管疾患 125,392

多くの人々がSAFE KIDSグループに参加することにより、ジョージアの子どもの事故を防止し、子ども達のより良い生活(life of quality)を確保することができる。

多くの人々がSAFE KIDSのグループに入りこの運動に参加することにより、安全を指導する安全フェスタ、研究、ボランティアとして活動することが可能であるとしている。

SAFE KIDSジョージアでは多くの個人やグループが参加し、活動してくれることを希望しており、また、パンフレットなどの子どもの事故防止を啓発する教材を提供することが可能であるとしている。

SAFE KIDS of Georgiaはジョージア州の子どもの事故防止啓発のために活動しており、多くの人々がこの活動に参加してくれることを望んでいるとしている。

おわりに

米国での事故対策は米国CDC内の国立事故防止センターが中心となり対策を行っていた。

わが国においても事故対策を効果的に実施するために国レベルで防止対策が必要であり、諸外国で行われているように、疫学的データや防止プログラムの検討を行うための組織が必要と思われた。

以上のことよりわが国においても子どもの事故防止センター(仮称)の設置が望ましい。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:わが国において、事故防止センターは現在のところ設置されていない。米国においては、1992年米国厚生省 CDC 内に国立事故防止センター(NCIPCC)が設置された。この国立事故防止センターの設置経緯、組織、役割、予算、定員などについて調査を行った。その結果、米国における子どもの事故防止は国立事故防止センターが疫学やプログラムの作成を行い、地域における事故防止のための啓発教育活動は Safe Kids 組織によって行われている。わが国においても、効率的に事故防止対策を行うためには、事故防止のための組織(仮称:小児事故防止センター)が必要と考えられた。